



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2016年3月期(平成28年3月期)
第1四半期決算報告資料

2015年7月

目次

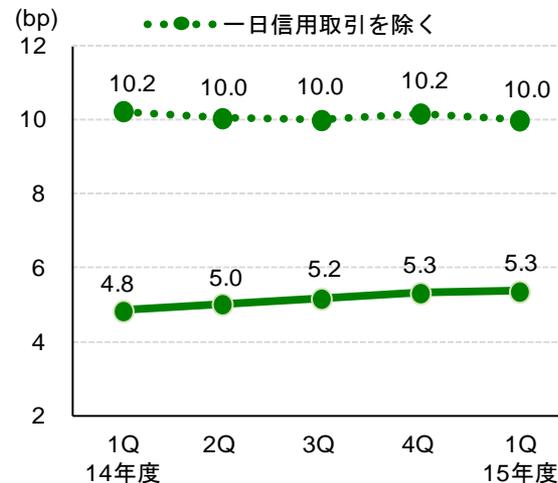
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	10
セクション3	最近の取組み	18

業務の概況

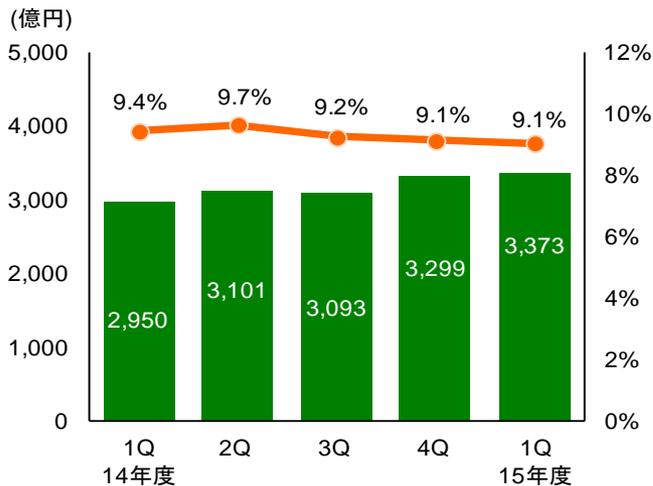
◆ 売買代金とシェアの推移



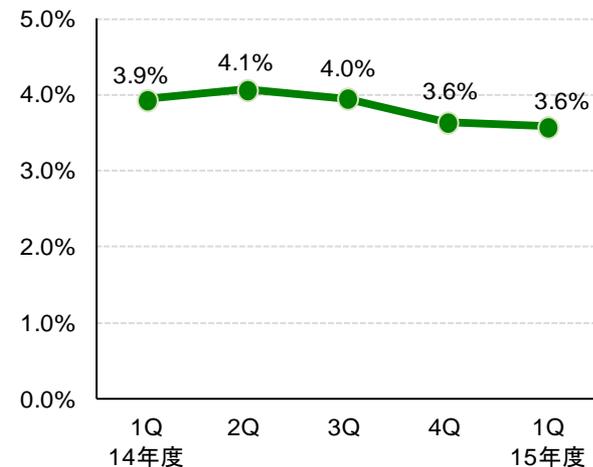
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

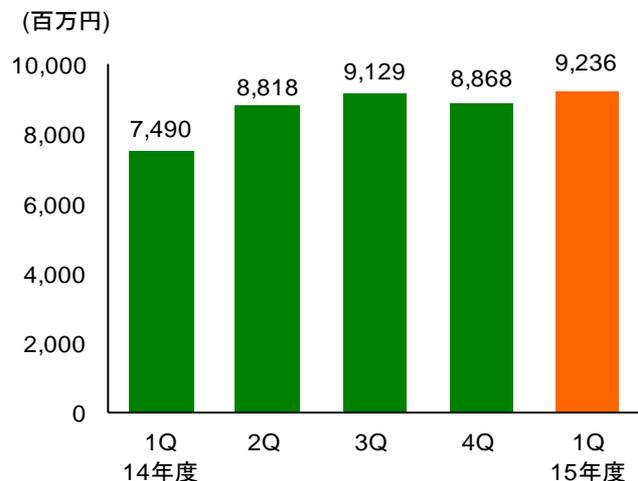


◆ 対信用平残金融収支率の推移

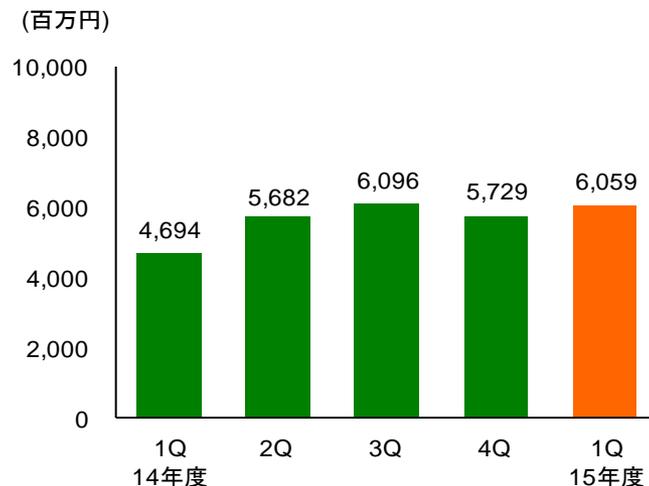


決算の概況

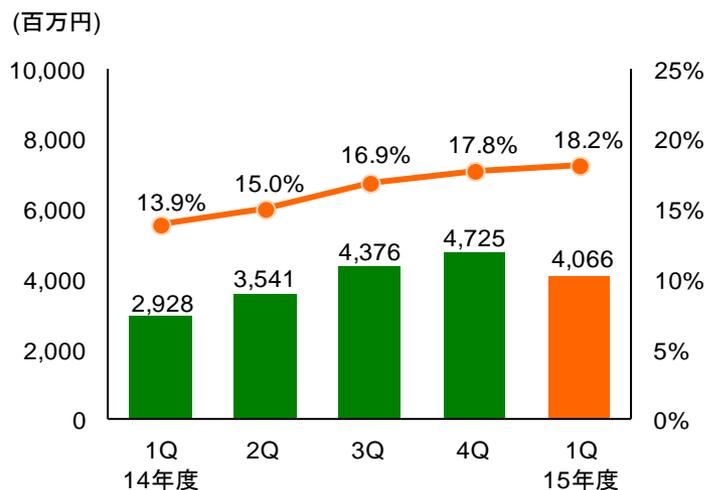
◆ 営業収益の推移



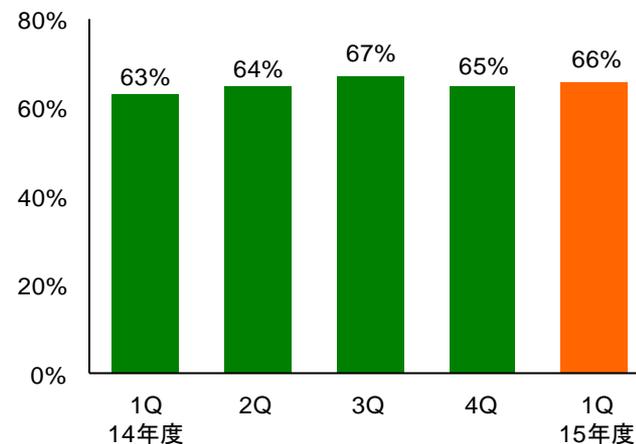
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



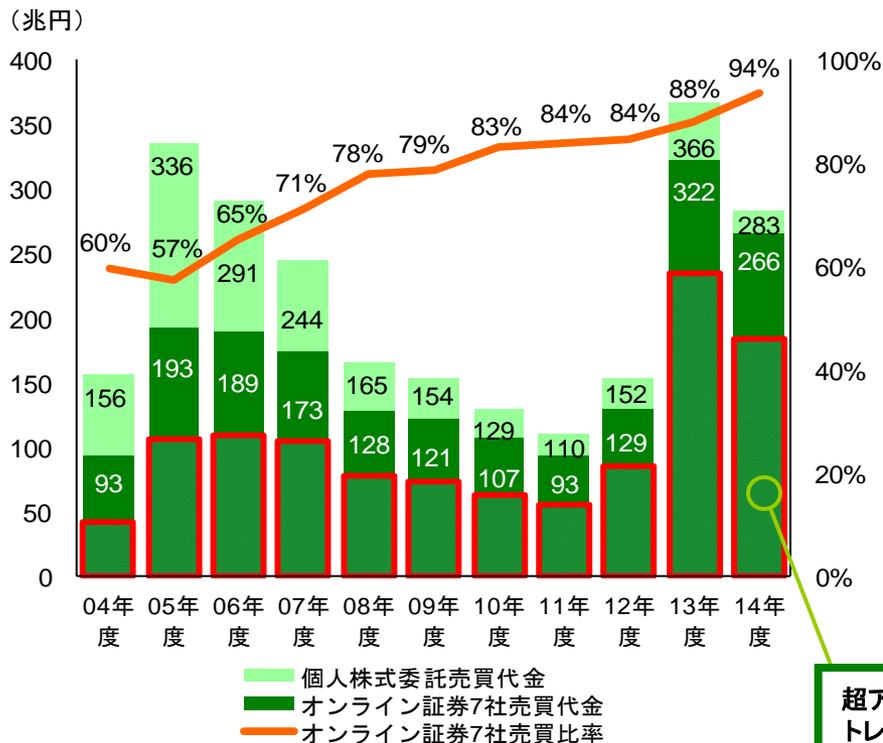
◆ 営業収益経常利益率



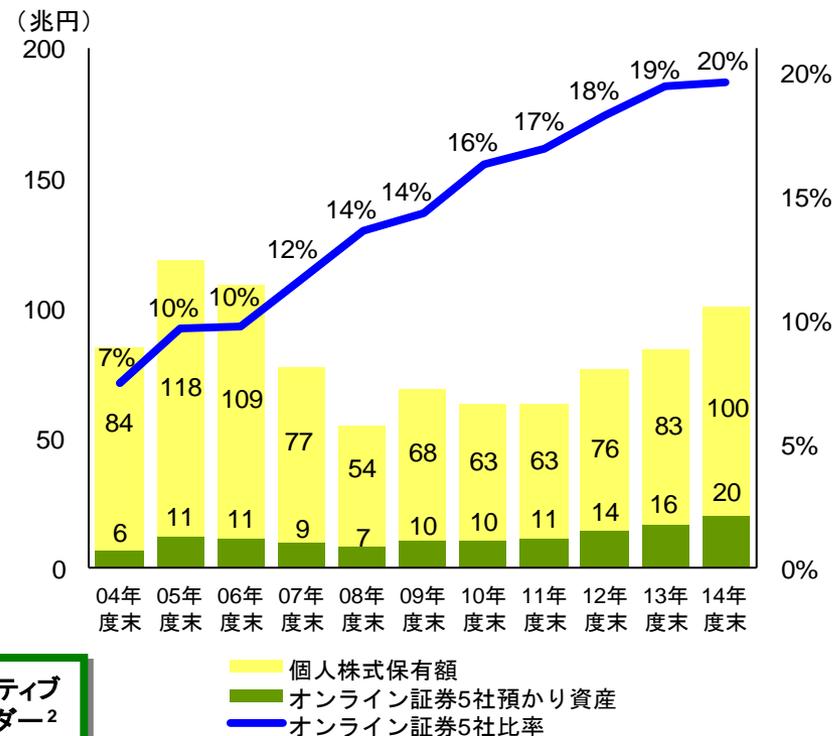
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式売買代金に占めるオンライン証券の割合は9割を超える

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
190兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

四半期毎の業績推移

営業収益は92億円(直前四半期比4%増)

～経常利益は61億円(同6%増)、四半期純利益は41億円(同14%減)

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期			前年Q比	15年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
営業収益	9,236	8,868	4%	9,129	8,818	7,490	23%	34,306
受入手数料	5,880	5,577	5%	5,835	5,349	4,406	33%	21,167
金融収益	3,353	3,289	2%	3,290	3,466	3,082	9%	13,126
金融費用	448	442	1%	292	426	253	77%	1,413
純営業収益	8,788	8,426	4%	8,837	8,392	7,238	21%	32,893
販管費	2,771	2,705	2%	2,778	2,718	2,604	6%	10,806
営業利益	6,017	5,720	5%	6,059	5,674	4,633	30%	22,087
経常利益	6,059	5,729	6%	6,096	5,682	4,694	29%	22,202
四半期純利益	4,066	4,725	-14%	4,376	3,541	2,928	39%	15,571
営業収益経常利益率	66%	65%	-	67%	64%	63%	-	65%
当社売買代金(兆円)	9.3	8.7	7%	9.5	9.3	7.9	18%	35.4
東証一日売買代金(兆円)	3.1	3.0	5%	3.0	2.3	2.3	36%	2.7

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は59億円(直前四半期比5%増)、金融収支は29億円(同2%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期			前年Q比	15年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
受入手数料	5,880	5,577	5%	5,835	5,349	4,406	33%	21,167
委託手数料	5,566	5,221	7%	5,540	5,064	4,200	33%	20,025
株式委託手数料	4,990	4,624	8%	4,917	4,674	3,807	31%	18,022
先物・オプション手数料	335	349	-4%	411	274	256	31%	1,290
その他	313	355	-12%	295	285	203	54%	1,139
トレーディング損益	2	2	24%	3	3	1	291%	8
金融収益(①)	3,353	3,289	2%	3,290	3,466	3,082	9%	13,126
営業収益	9,236	8,868	4%	9,129	8,818	7,490	23%	34,306
金融費用(②)	448	442	1%	292	426	253	77%	1,413
純営業収益	8,788	8,426	4%	8,837	8,392	7,238	21%	32,893
金融収支(①-②)	2,905	2,846	2%	2,998	3,039	2,830	3%	11,713
信用取引平残(億円)	3,248	3,129	4%	3,032	2,990	2,877	13%	3,007

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は28億円(直前四半期比2%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期			前年Q比	15年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
取引関係費	1,197	1,187	1%	1,198	1,219	1,115	7%	4,719
広告宣伝費	121	153	-21%	130	144	119	2%	547
人件費	517	614	-16%	483	468	465	11%	2,030
不動産関係費	227	216	5%	220	222	222	3%	878
事務費	442	395	12%	435	421	427	4%	1,677
減価償却費	280	264	6%	302	315	364	-23%	1,246
租税公課	80	54	47%	49	45	46	74%	194
貸倒引当金繰入れ	-11	-59	-	50	7	-75	-	-77
その他	39	34	16%	43	20	41	-5%	138
販管費合計	2,771	2,705	2%	2,778	2,718	2,604	6%	10,806

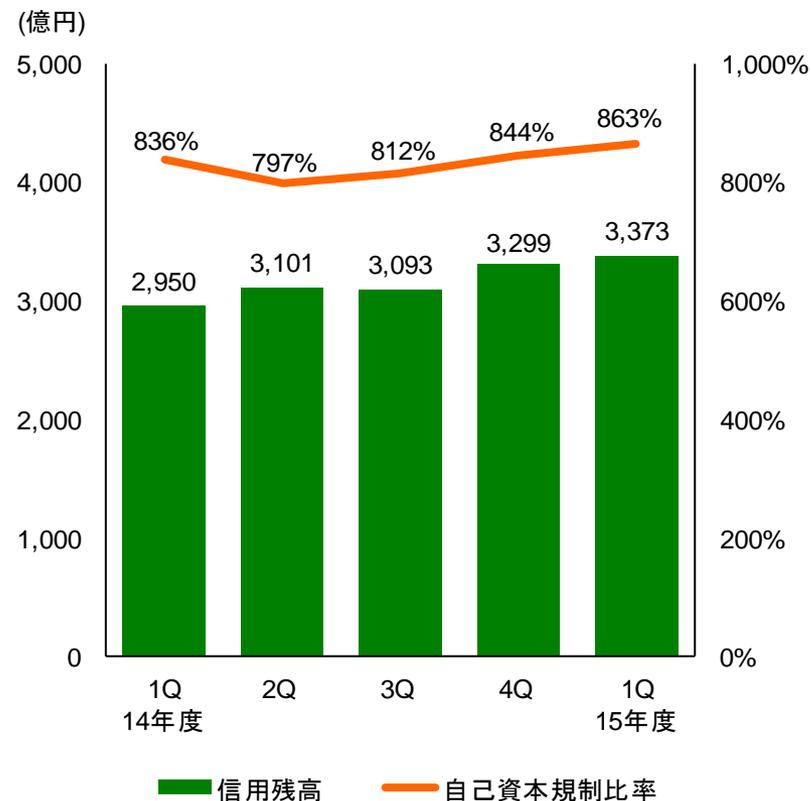
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(15年6月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	86,337
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,876
	金融商品取引責任準備金等	2,830
	一般貸倒引当金	8
計	(B)	5,715
控除資産	(C)	4,841
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 87,210
リスク相当額	市場リスク相当額	679
	取引先リスク相当額	6,810
	基礎的リスク相当額	2,621
計	(E)	10,110
自己資本規制比率	(D)/(E)	862.5%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

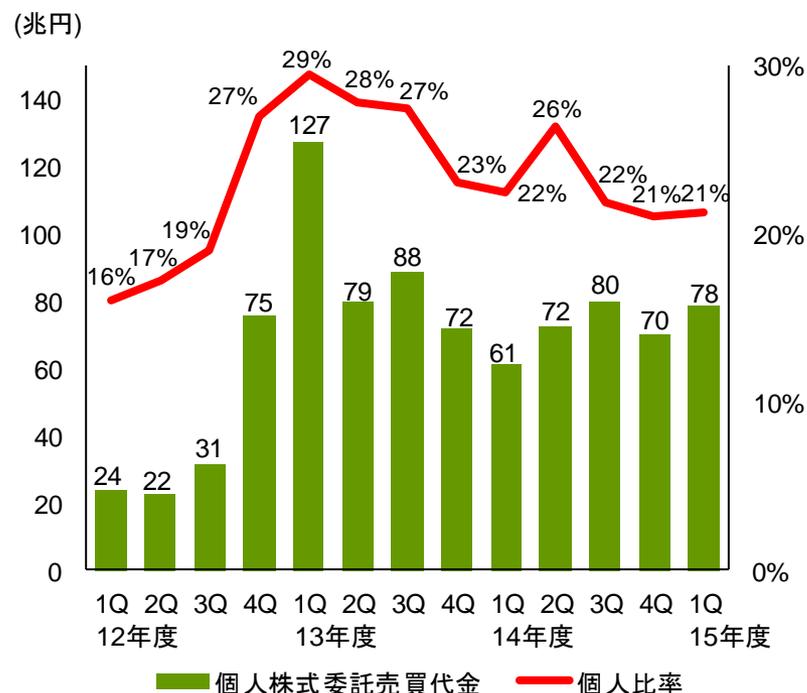
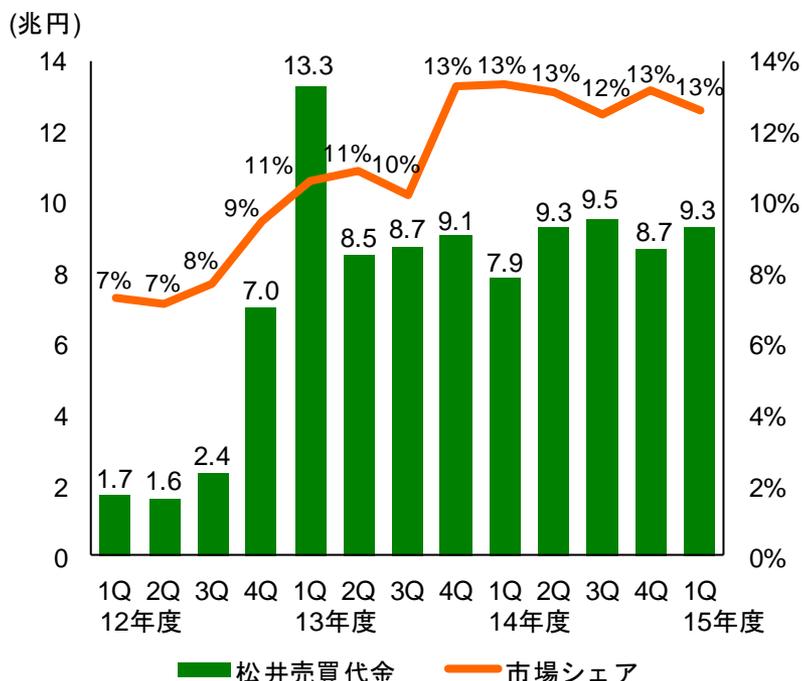
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは13%(15年度1Q)

～15年度1Qにおける松井証券の株式委託売買代金は9.3兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率

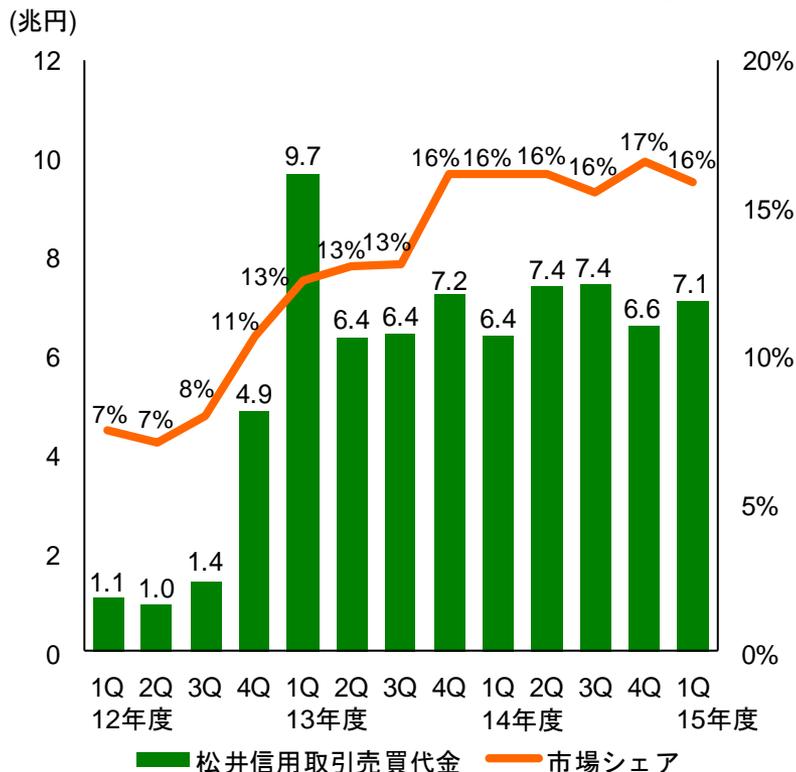


信用取引売買代金

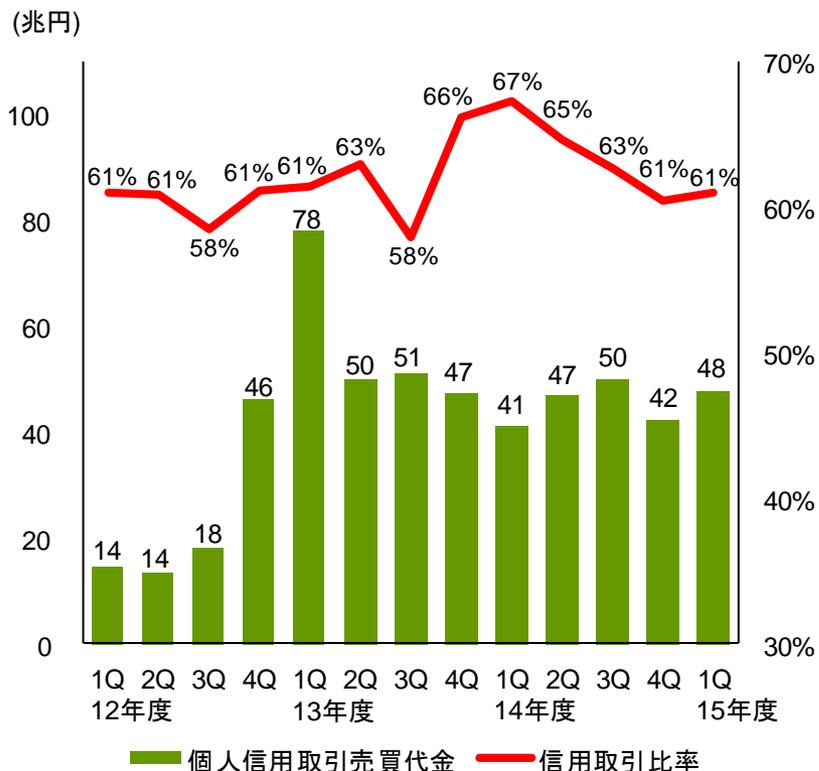
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは16%(15年度1Q)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は61%(15年度1Q)

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア



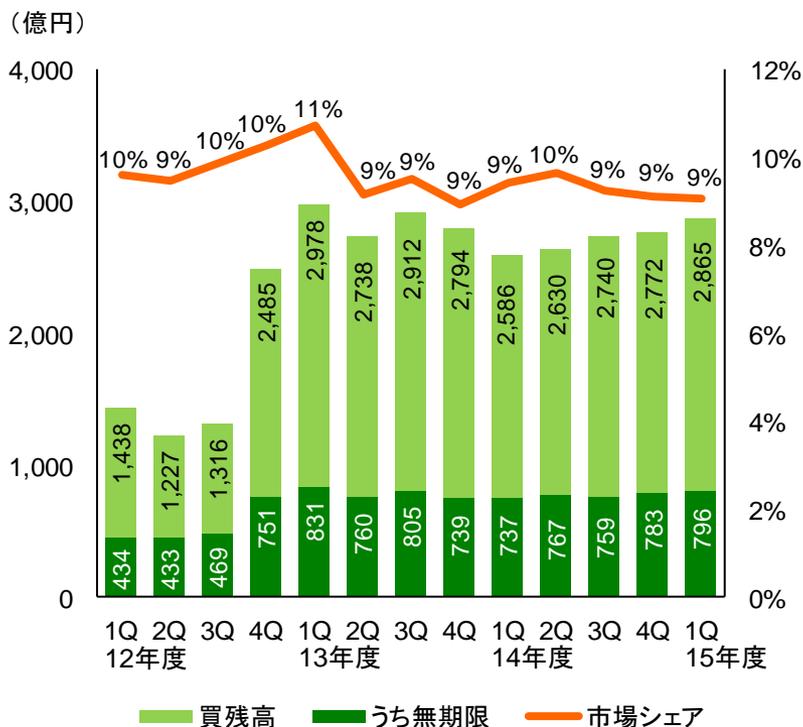
- ◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



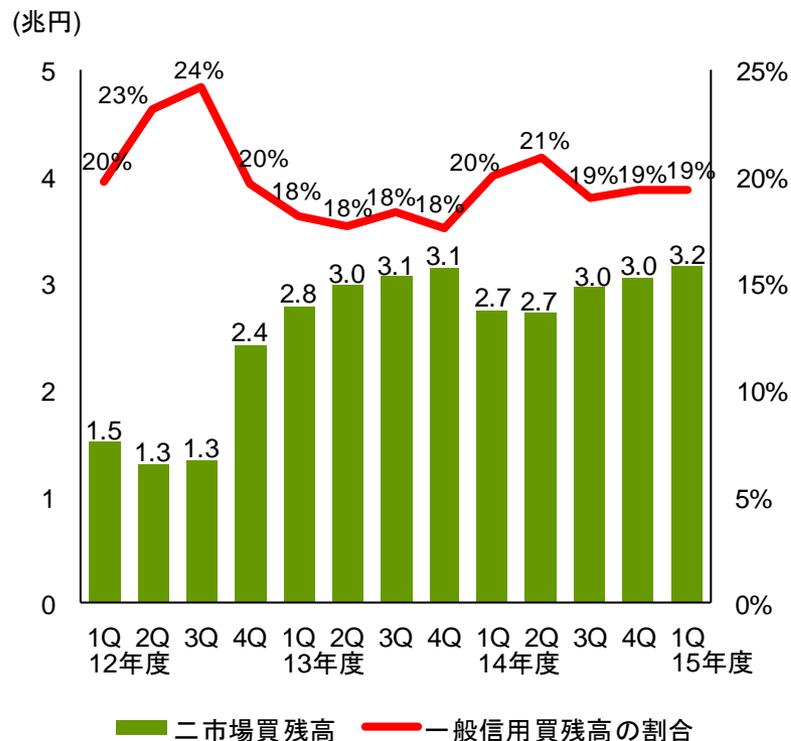
信用取引残高

15年6月末の信用取引買残高は2,865億円

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

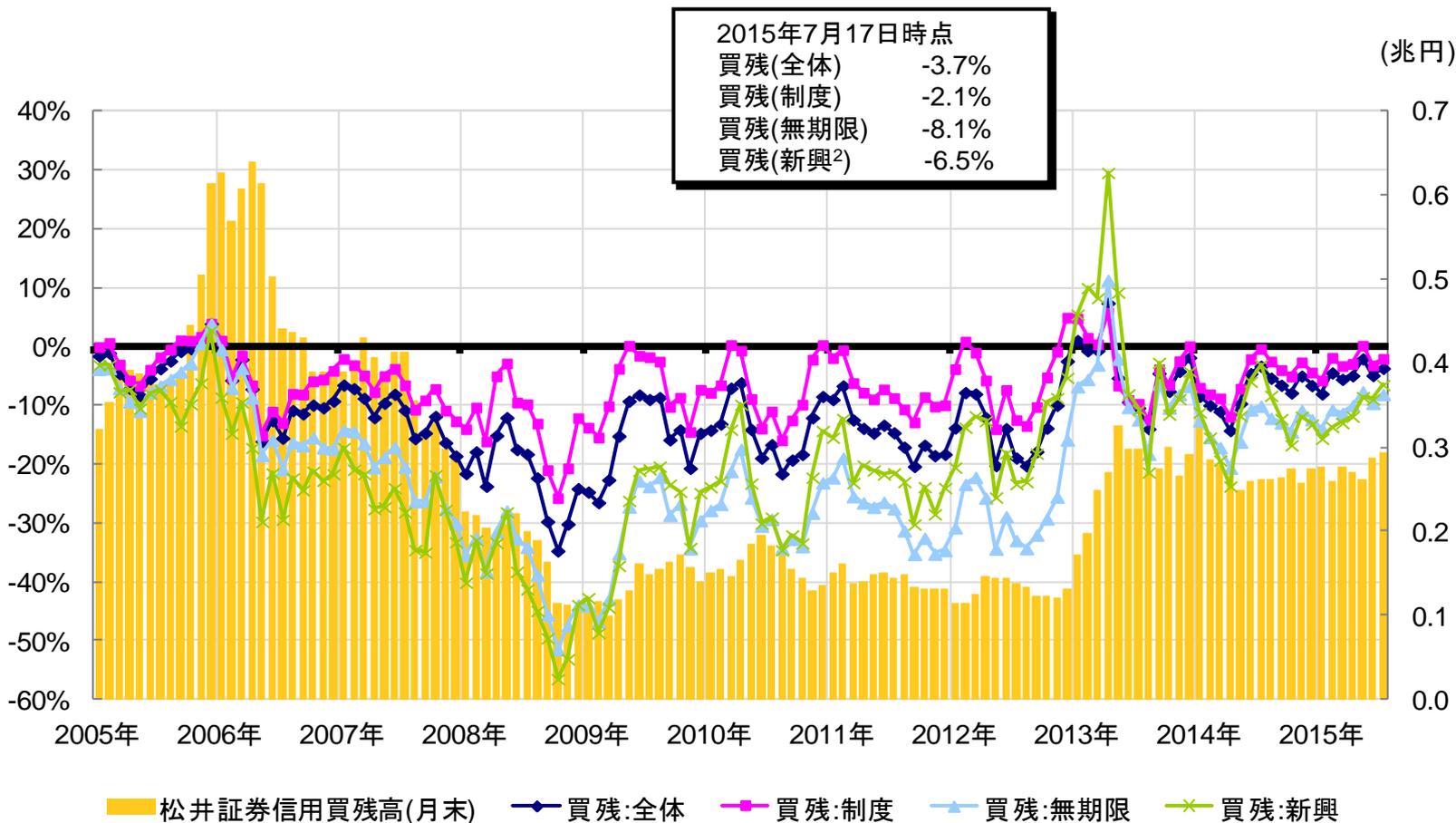


- ◆ 二市場買残高²
- ◆ 二市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



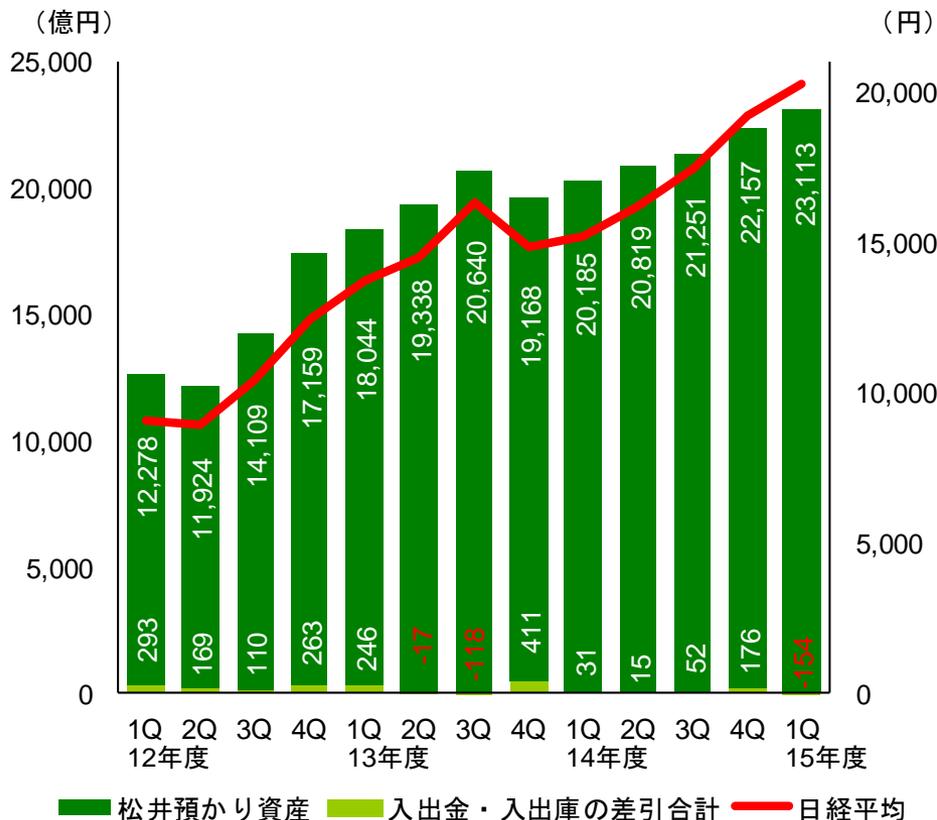
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

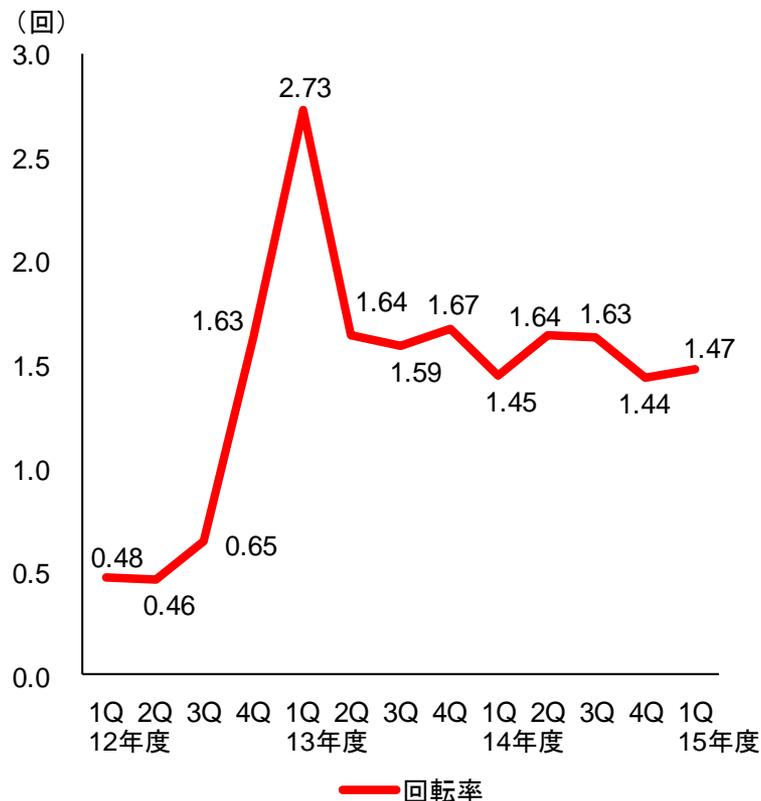


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

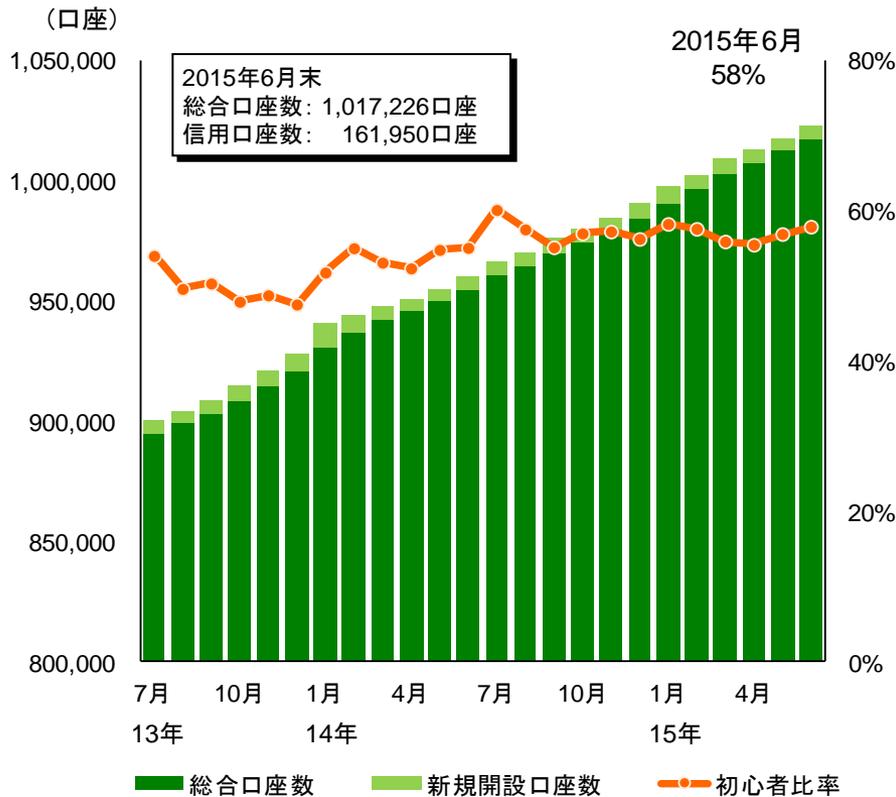
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産^(*)

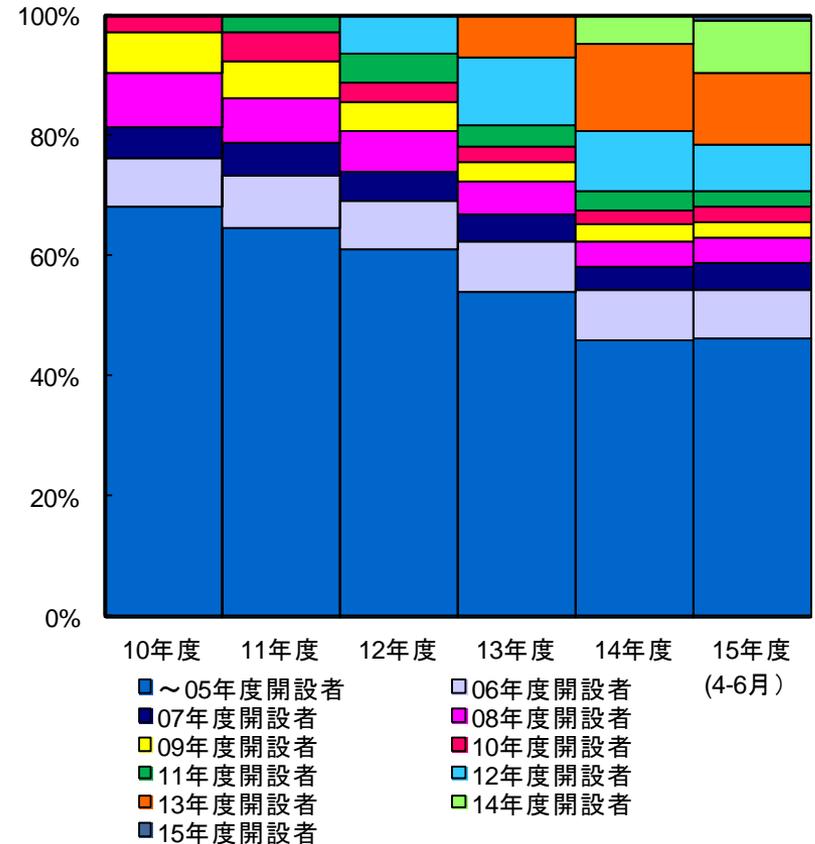
(*)当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率

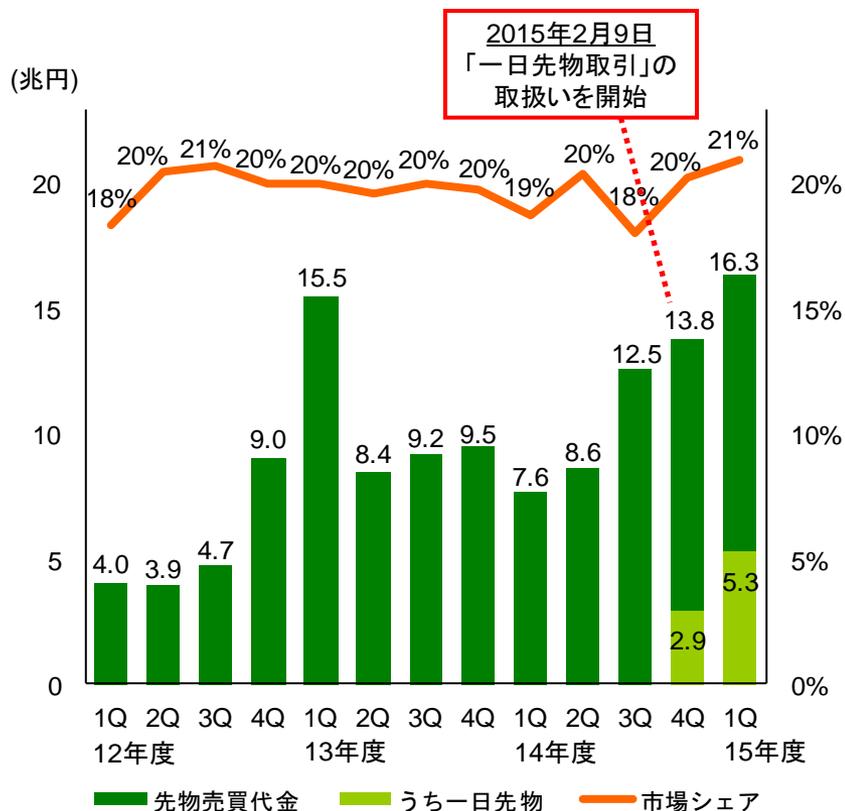


◆口座開設年度別株式売買代金比率

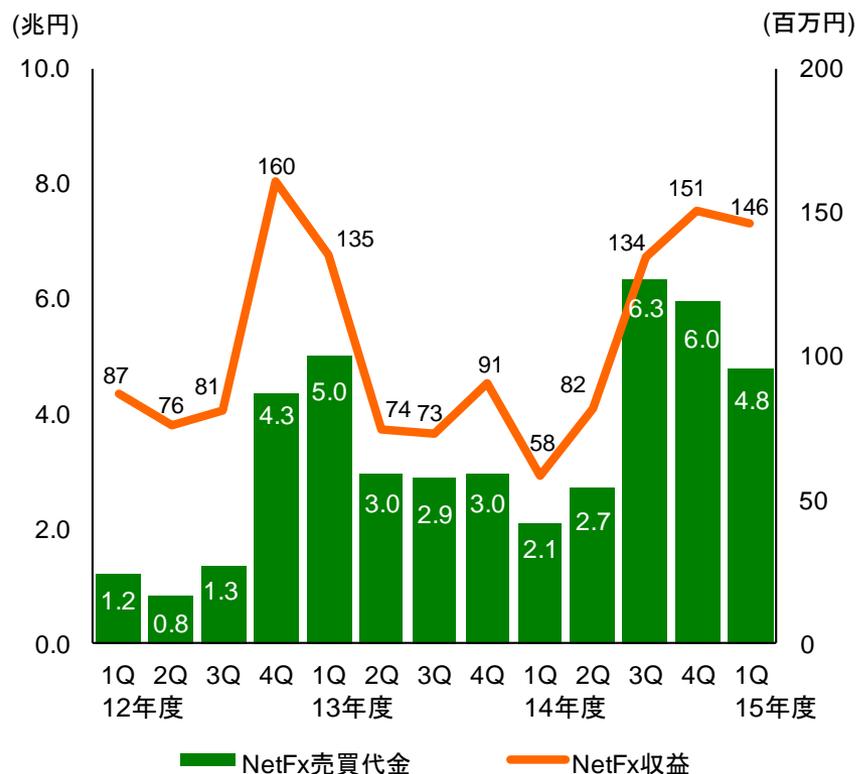


先物売買代金とFX売買代金

◆松井証券の先物売買代金(OSE)と個人市場シェア¹



◆NetFx売買代金と収益



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

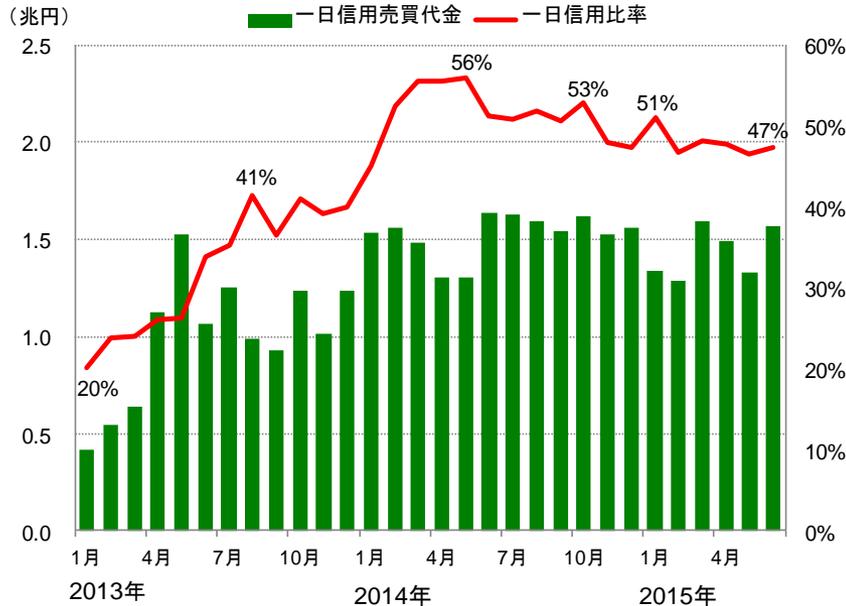
- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に特化し、むやみな多角化展開は行わない

商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い高齢富裕層等の顧客ニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - 次世代の取引ツール、資産管理サービス等

一日信用取引の状況

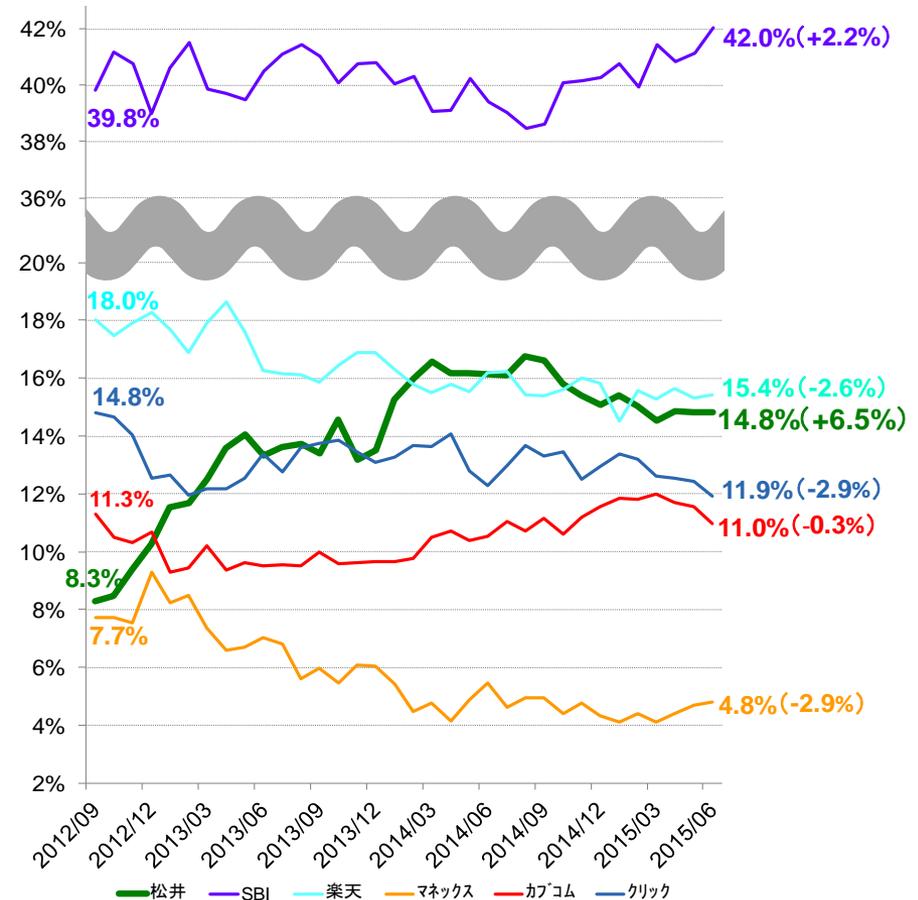
◆ 売買代金と一日信用取引比率¹



◆ 今後の対応

継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、取引ツールの改善、投資情報「一日信用成績表」の拡充等、利便性を向上させる施策を引き続き実施

◆ オンライン証券各社の信用取引シェア²



ネットストック・スマートの導入

2015年5月21日より、会員向け新WEBサイト「ネットストック・スマート」の提供を開始

◆主な特徴

1. 使いやすさを重視した画面設計

情報分析から発注に至るまで、スムーズに操作できるよう設計。また、タブレット端末での操作性も考慮したデザインを採用。

2. リアルタイムの情報配信

株価やチャート、ランキングなどの市況情報のほか、株式保有残高や注文状況、評価損益等の自動更新に対応。また、注文が約定した際にポップアップ画面でお知らせするリアルタイム通知機能も実装。

3. 豊富な投資情報

豊富なテクニカル指標に対応した高機能チャートや、松井証券独自の「デイトレ適性ランキング」など、株式取引に役立つ多くの投資情報が利用可能。

※イメージ画面



◆今後の施策

先物OP取引やスピード注文への対応等を実施し、引き続き利便性向上に努めていく。

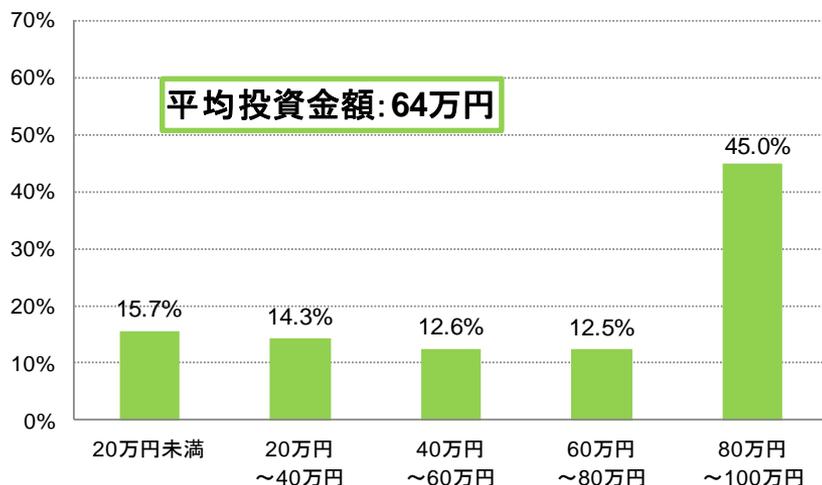
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況①

NISA口座の稼働率は52.8%、オンライン証券の中で高水準

◆NISA口座の状況(2015年6月30日時点)¹

口座数	94,100 口座
取引口座数 ²	49,675 口座
稼働率 ³	52.8%
累計買付金額 ⁴	31,604 百万円
預かり資産額 ⁵	46,511 百万円

◆投資枠利用状況⁴(2015年6月30日時点)



◆NISA口座での買付代金上位銘柄(2015年1月～6月)

順位	株式	上場投資信託 / 不動産投資信託
1	みずほフィナンシャルグループ	NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
2	三井物産	WTI原油価格連動型上場投信
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信

◆NISAの現状

2014年1月より、NISAが導入され1年半が経過したが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている状況である。NISAの利便性向上のため、2016年1月より年間投資金額の上限が100万円から120万円に拡大され、4月より「ジュニアNISA」が開始される。

◆松井証券の取組み

松井証券は、世代間の資産移転を促進し、未成年者を始めとした若年層の資産運用を後押しすることが「貯蓄から投資へ」を推進するものとする。

そこで、既存の「贈与支援サービス」の利用促進に加え、株式投資の取引コストが抑えられるよう、「未成年口座」の新規開設キャンペーン(2015年7月～2015年9月)等を実施中である。「ジュニアNISA」の開始を待たず、未成年者の資産運用をより一層後押ししていく。

注1：受渡日ベース

注2：2015年1月5日以降、NISA口座で1回以上取引のある口座

注3：稼働率 = 取引口座数 / 口座数

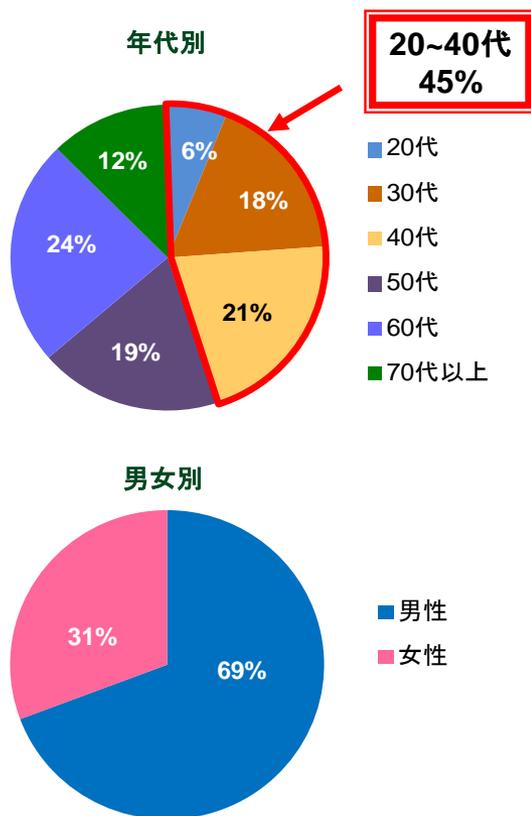
注4：2015年投資分

注5：2014年および2015年投資分の時価評価額

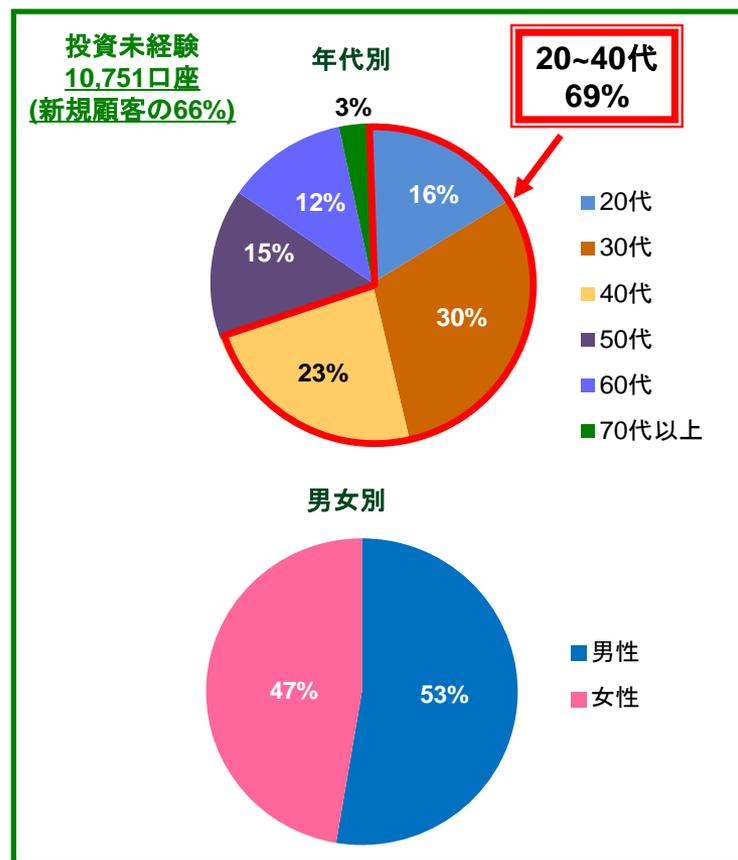
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況②

NISA口座開設数のうち、新規顧客¹の割合は17%の16,366口座(2015年6月30日時点)
 新規顧客の66%が投資未経験者で、20~40代が69%を占める。

◆NISA口座全体の顧客属性
 94,100口座(2015年6月30日時点)



◆新規顧客のNISA口座開設数
 16,366口座(2015年6月30日時点)



注1：新規顧客は、総合口座開設後2ヵ月以内にNISA口座を開設した顧客

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2016年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2015年7月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名:松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。

【手数料等について】

・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。手数料表示はすべて税抜です。

【一日信用取引について】

- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

未成年口座および贈与支援サービスの詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		5,566		4,200		132.5%
(株券等)		5,325		4,063		131.1%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		232		117		198.2%
(その他)		9		20		44.0%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		0		—		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		3		1.2%
その他		313		203		154.0%
合計		5,880		4,406		133.4%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	10,854	9,275,317	8,348	7,875,643	130.0%	117.8%
(自己)	0	182	-	-	-	-
(委託)	10,854	9,275,136	8,348	7,875,643	130.0%	117.8%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		